

マーケットの動き（2025年3月3日～3月7日）

先週の国内株式市場は、前週末比でTOPIXは上昇した一方、日経平均株価は下落しました。

週初は、前週末の下落を受けた自律反発の買いが入り株価は上昇しました。その後は、トランプ米政権による関税政策が意識され株式相場は方向感の乏しい展開が続き、週末には、米ハイテク株安や円高進行を受け、国内株式市場は下落して週を終えました。

投資環境見通し（2025年3月）

国内株式相場は強含み

企業業績については、輸出企業の想定為替レートに対して足元では円安水準で推移していることが業績改善につながることに加え、所得環境改善による個人消費の回復も下支えとなるとみられます。ただし、国内金利上昇の影響や米国における関税政策を巡る不確実性には注意を要するとみています。国内株式相場は、利上げ局面にあることは重しと考えられますが、10～12月期の企業業績が底堅いことに加えて、堅調な海外の株式相場と比べて割安感や出遅れ感が強まる中、当面は強含むとみています。

	3月7日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX（東証株価指数）	2,708.59	0.99%	▲1.05%	4.28%	▲0.37%
日経平均株価	36,887.17	▲0.72%	▲4.90%	1.36%	▲6.85%

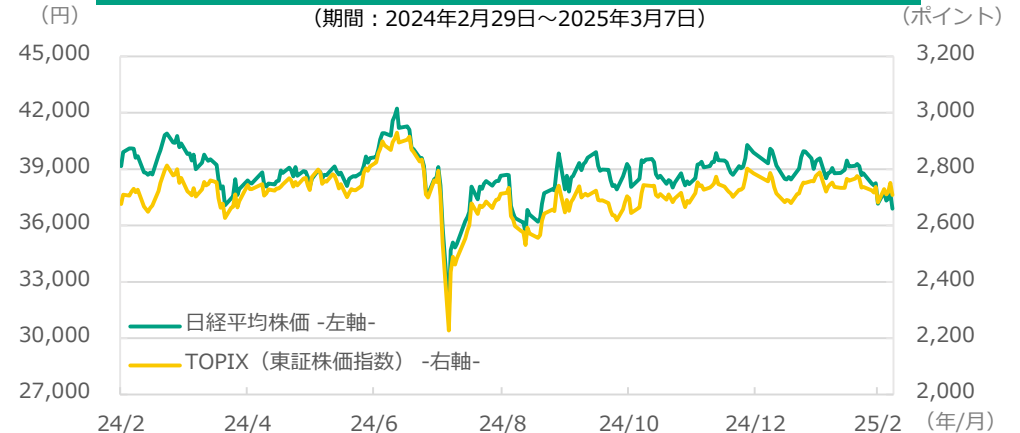
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202503_outlook.pdf

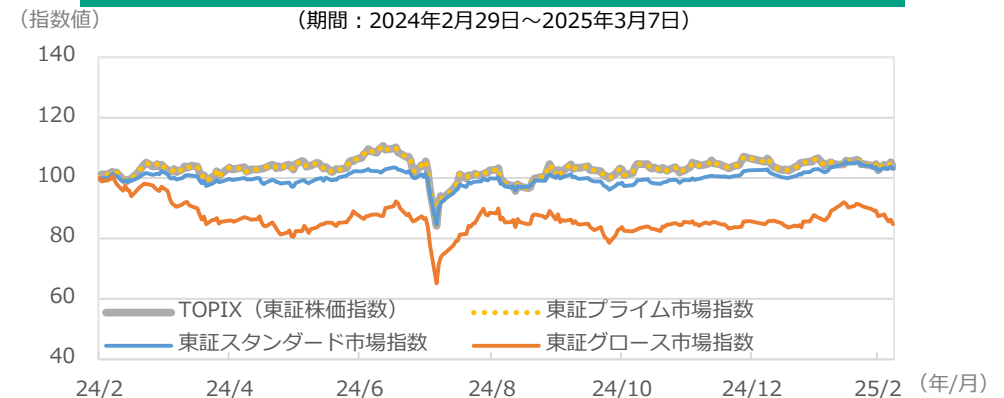
日経平均株価、TOPIXの推移

(期間：2024年2月29日～2025年3月7日)



東証市場別指数の推移

(期間：2024年2月29日～2025年3月7日)



※2024年2月29日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2025年3月3日～3月7日）

米国株式市場は、前週末比で下落しました。

週初より、2月の米国ISM製造業景況感指数が市場予想を下回ったことや3月4日から中国、メキシコ、カナダへの関税が予定通り発動されたことなどを嫌気し、米国株式市場は下落しました。その後も関税政策が意識され株式相場は方向感の乏しい展開が続きましたが、週末には、FRB（米国連邦準備制度理事会）パウエル議長の発言から株価は上昇し、下落幅を縮めて週を終えました。

欧州株式市場は、ドイツ株式市場は上昇した一方、英国株式市場は下落しました。

投資環境見通し（2025年3月）

外国株式相場は、米国、欧州ともに底堅く推移

企業業績については、好調な個人消費やIT関連企業の独自の競争力に加えて、米国においては現政権下での自国企業を保護する姿勢などに支えられ、概ね堅調に推移するとみています。米国株式相場は、新政権による自国第一主義に基づく政策運営の下、良好な企業業績に支えられ底堅く推移するとみています。欧州株式相場は、米国政権による関税政策が企業業績の下押し圧力とみられますがECB（欧州中央銀行）による継続的な利下げによって域内景気が支えられるとみられることから、底堅く推移するとみています。

	3月7日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	5,770.20	▲3.10%	▲4.24%	6.69%	11.88%
NYダウ	42,801.72	▲2.37%	▲3.39%	6.09%	10.34%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

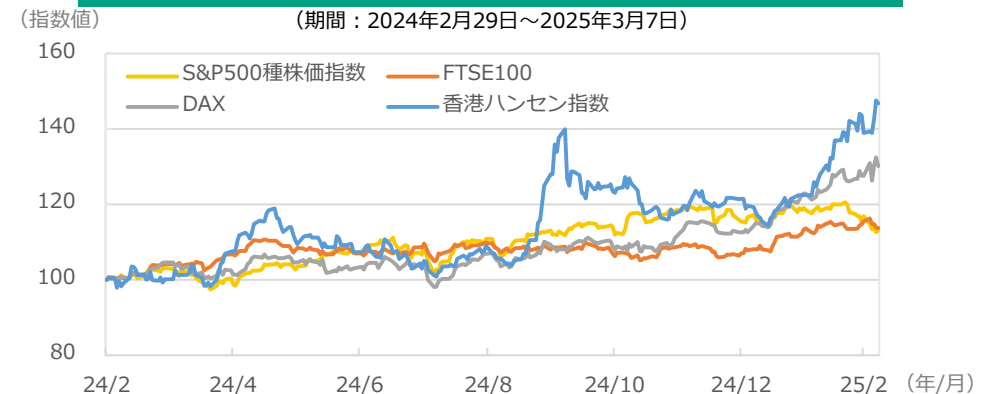
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202503_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

米国株価指数の推移



主要国株価指数の推移



※2024年2月29日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2025年3月3日～3月7日）

先週の国内債券市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。週半ば、米国長期金利が上昇したことや日銀の内田副総裁の利上げを続ける旨の発言などにより債券は売られ国内長期金利は上昇しました。その後も、日本労働組合総連合会が6日公表した2025年春季労使交渉での要求が6%を超え高水準であったことなどから日銀による追加利上げ観測が強まり、金利は上昇しました。クレジット市場は、引き続き堅調に推移しました。

投資環境見通し（2025年3月）

国内長期金利はレンジ内で推移

日銀総裁が国内物価情勢についてインフレ状態との認識を示し、1月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合、前年比）が3カ月連続で拡大する中、今回の利上げ局面において投資家の予想する日銀の到達金利は切り上がっているとみられます。一方、足元では長期金利上昇やインフレにより国内消費の一部に低下もみられることに加え、日銀総裁は機動的な国債買い入れ増額などの実施に言及していることから、国内長期金利はレンジ内での動きになるとみています。

	3月7日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%） （変動幅）	1.53	0.16	0.25	0.67	0.80
NOMURA-BPI総合 （騰落率）	348.30	▲1.22%	▲1.56%	▲3.95%	▲5.00%

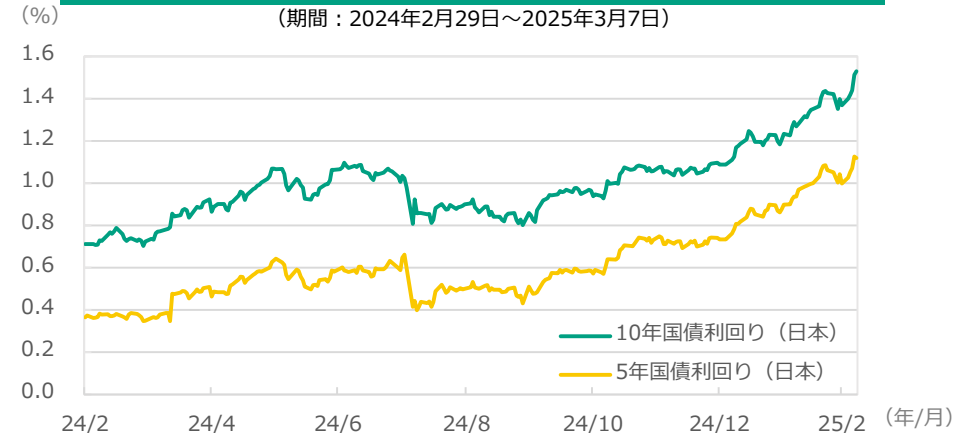
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202503_outlook.pdf

日本国債利回りの推移

（期間：2024年2月29日～2025年3月7日）



NOMURA-BPI総合指数の推移

（期間：2024年2月29日～2025年3月7日）



※2024年2月29日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2025年3月3日～3月7日）

先週の米国国債市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。週初は、3日発表の2月の米国ISM製造業景況感指数が市場予想を下回ったことで、米景気減速への懸念から債券は買われ米国長期金利は低下しました。その後、2月の米国ISM非製造業景況感指数が市場予想を上回ったことやFRB（米国連邦準備制度理事会）パウエル議長の利下げを急ぐ必要はない旨の発言などから債券は売られ金利は上昇しました。欧州国債市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。

投資環境見通し（2025年3月）

長期金利は、米国では徐々にレンジを切り下げ、欧州（ドイツ）では低下基調

米国：景気は底堅く、インフレ鈍化に時間を要するとみられる中、政権による関税政策の動向も不確実性を高める可能性はありますが、一方でFRB（米国連邦準備制度理事会）高官の基本姿勢は依然として中期的に利下げ方向とみられます。また、政権はインフレや長期金利上昇に留意しているとみられることもあり、長期金利は徐々にレンジを切り下げるとみています。

欧州：ドイツ総選挙後の連立協議などの政治動向や財政拡張議論から、ドイツを中心に長期金利は上振れる可能性があります。しかし、米国政権による関税政策、中国経済の減速などの影響から欧州景気は弱いとみられ、ECB（欧州中央銀行）は当面利下げを継続すると予想されることから、ドイツ長期金利は低下基調で推移するとみています。

	3月7日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） （変動幅）	4.32	0.12	▲0.17	0.60	0.22
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース（騰落率）	587.97	▲1.70%	▲1.14%	1.24%	1.44%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202503_outlook.pdf

主要国国債利回りの推移

（期間：2024年2月29日～2025年3月7日）



FTSE世界国債インデックスの推移

（期間：2024年2月29日～2025年3月7日）



※2024年2月29日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2025年3月3日～3月7日）

先週の国内リート市場は、前週末比で下落しました。
国内株式市場が下落した場面でリスク資産である国内リートにも売りが出たことや国内長期金利の上昇を嫌気し国内リートは下落しました。
セクター別では、オフィスセクターや住宅セクター、商業・物流等セクターが総じて下落しました。

投資環境見通し（2025年3月）

国内リート市場は、底堅く推移すると予想

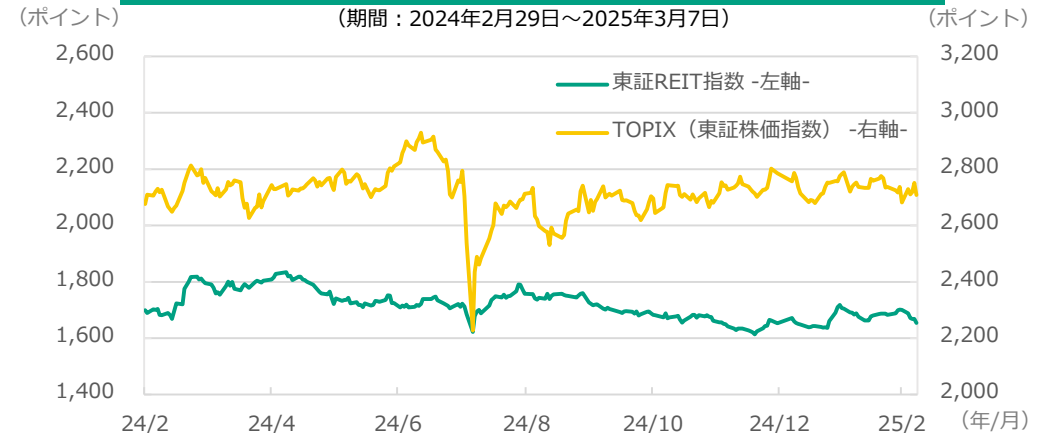
アクティビスト（物言う株主）など新しい投資家が割安な国内リートに関心を高めるなか、各リー트의キャピタルアロケーション（資本配分）や成長戦略が改善してきています。資産回転率を高め、ポートフォリオの質向上と投資主還元の強化、分配金成長率の向上を図っています。これらの取り組みは海外投資家の買いなど、国内リート市場の需給環境の改善につながるとみています。オフィス市況の回復が顕著になってきていることから、金利上昇懸念が後退すれば、国内リート市場は底堅く推移すると予想します。

	3月7日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証REIT指数	1,654.16	▲2.72%	▲1.28%	▲5.10%	▲1.67%
＜ご参考＞ TOPIX（東証株価指数）	2,708.59	0.99%	▲1.05%	4.28%	▲0.37%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

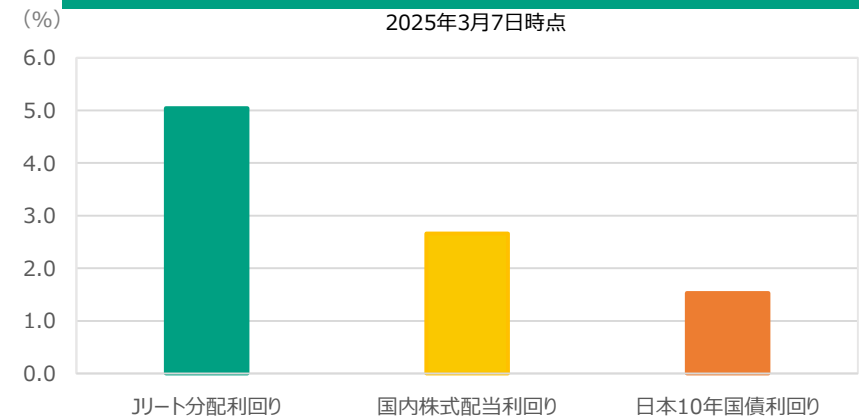
東証REIT指数、TOPIXの推移

（期間：2024年2月29日～2025年3月7日）



国内各種資産利回り

2025年3月7日時点



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2025年3月3日～3月7日）

先週の為替市場は、前週末比で米ドルは対円で下落（円高）しました。週初より、2月の米国ISM製造業景況感指数が市場予想を下回ったことを受け、米景気減速懸念から円買い・米ドル売りが優勢となりました。その後も、2025年春季労使交渉での要求が6%を超える高水準の結果になり日銀による追加利上げが意識されたことなどを背景に円買い・米ドル売りが進行しました。ユーロは前週末比、対円・対米ドルで上昇しました。

投資環境見通し（2025年3月）

円に対して米ドルはレンジ内で上値は重く、ユーロは弱含む

米ドル：FRB（米国連邦準備制度理事会）は利下げを休止しているものの、基本姿勢は利下げ方向とみられることに加え、日銀は緩やかに追加利上げを行うとみられる中、ドルの円に対する上値は重くなるとみています。

ユーロ：ユーロ圏景気の低迷やECB（欧州中央銀行）による追加利下げ観測に加え、日本の長期金利上昇もあり、ユーロは円に対して弱含むとみています。

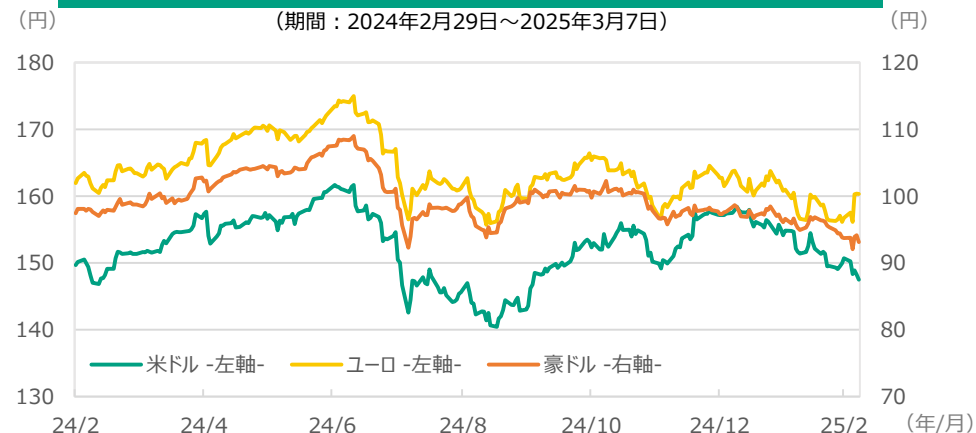
	3月7日	変動幅（円）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	147.49	▲3.20	▲3.89	5.18	▲0.65
ユーロ/円	160.32	3.60	3.72	2.07	▲1.59

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

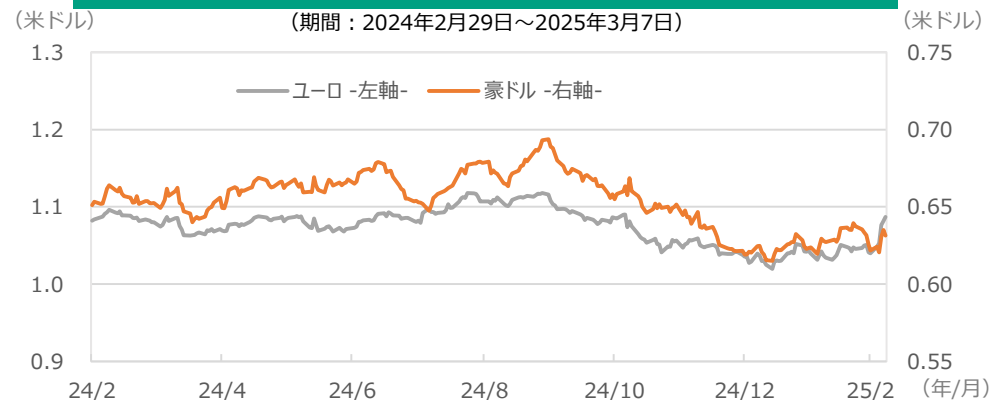
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202503_outlook.pdf

為替レートの推移（対日本円）



為替レートの推移（対米ドル）



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

使用インデックスについて

●T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T指数の指数値及びT O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などT O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T指数に関するすべての権利・ノウハウ及びT O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

●S&P500®は、S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これの使用ライセンスが当社に付与されています。S&P®およびS&P500®は、S&P Global, Inc. またはその関連会社（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標の使用ライセンスはSPDJIに付与されており、当社により一定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切の責任を負いません。

●NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

●その他当資料にて使用したDAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。